

第 26 期

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

株式会社ウェイブダッシュ

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	(2,762,614)	流 動 負 債	(2,776,995)
現金及び預金	790,104	未払金	763,694
営業未収入金	25,422	未払費用	60,853
未収入金	1,782,012	未払法人税等	1,360,468
その他のたな卸資産	1,701	預り金	549,835
未収還付消費税等	46,352	リース債務	4,809
未収収益	57,652	その他	37,334
前払費用	14,506		
繰延税金資産	44,142	固 定 負 債	(1,146,085)
その他	894	関係会社長期借入金	1,100,000
貸倒引当金	△175	資産除去債務	4,979
固 定 資 産	(4,439,367)	長期リース債務	18,250
有形固定資産	(53,360)	長期未払金	22,855
建物	19,448		
機械及び装置	529	負 債 合 計	3,923,080
工具、器具及び備品	33,382		
無形固定資産	(698,160)	【 純 資 産 の 部 】	
のれん	652,014	株 主 資 本	(3,274,830)
特許権	1,676	資 本 金	524,548
商標権	1,966	資 本 剰 余 金	1,224,162
ソフトウェア	41,822	資本準備金	1,224,162
その他	680	利 益 剰 余 金	1,526,119
投資その他の資産	(3,687,846)	その他利益剰余金	1,526,119
関係会社株式	3,000	繰越利益剰余金	1,526,119
関係会社長期貸付金	3,601,675	新 株 予 約 権	4,070
長期前払費用	2,560		
敷金及び保証金	77,519	純 資 産 合 計	3,278,900
繰延税金資産	3,080		
その他	10	負 債 純 資 産 合 計	7,201,981
資 産 合 計	7,201,981		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,417,941
売 上 原 価	2,033,526
売 上 総 利 益	3,384,414
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,052,987
営 業 利 益	1,331,427
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	58,006
そ の 他	5,066
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	36,630
経 常 利 益	1,357,869
特 別 損 失	
新 株 予 約 権 消 却 損	8,115
固 定 資 産 除 却 損	3,513
税 引 前 当 期 純 利 益	1,346,240
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,606,859
法 人 税 等 調 整 額	△1,095,609
当 期 純 利 益	834,990

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---|--|
| ①デリバティブ | 時価法 |
| ②有価証券 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券
時価のあるもの ・ 子会社株式 | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法 |
| ③たな卸資産 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売用不動産 ・ 仕掛不動産等 ・ その他のたな卸資産 | 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
評価方法は以下のとおりであります。
個別法
なお、有形固定資産の償却方法に準じて減価償却を行っております。
個別法
（原材料）
先入先出法
（貯蔵品）
最終仕入原価法
（其他商製品）
移動平均法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | |
|-----------------------|---|----|-------|-----------|-------|
| ①有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> | 建物 | 8～47年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
| 建物 | 8～47年 | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | |
| ②無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法によっております。
なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づいております。
また、のれんについては、20年間の均等償却を行っております。 | | | | |

- | | |
|--------|-------------------------------------|
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
|--------|-------------------------------------|

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。なお、不動産事業は吸収分割によりSBIライフリビング株式会社が承継したため、期末には該当事項はありません。 |
| ③完成工事補償引当金 | 引渡済みの請負工事に係る補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。なお、不動産事業は吸収分割によりSBIライフリビング株式会社が承継したため、期末には該当事項はありません。 |
| ④製品保証引当金 | 販売済物件等に係る将来の補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。なお、不動産事業は吸収分割によりSBIライフリビング株式会社が承継したため、期末には該当事項はありません。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- | | |
|----------------------------------|------------------------------|
| ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 | 工事進行基準
（工事の進捗率の見積りは原価比例法） |
| ②その他の工事 | 工事完成基準 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-----------|---|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間損益として処理しております。 |
|-----------|---|

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

・普通預金	1,282千円
・子会社株式	3,000千円
・関係会社長期貸付金	3,601,675千円
計	3,605,957千円

②担保付債務

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、借入人としての株式会社L Lホールディングス、貸付人としての株式会社新生銀行（その後、貸付人たる地位を承継した株式会社東京スター銀行、株式会社三井住友銀行及びオリックス銀行株式会社を含む。）及びエージェントとしての株式会社新生銀行の間で平成27年2月3日付に締結された金銭消費貸借契約書に定める本貸付関連契約に基づき、借入人が、貸付人としての担保権者に対して負担する元本、利息及び遅延損害金の支払債務、又は、本貸付関連契約に基づき負担する一切の債務を担保するため、以下の1乃至6に記載する各契約書及びこれらに関連する文書を、平成27年5月26日付で締結し、履行致しました。

これに基づき上述①担保に供している資産に掲げる資産を担保に供しております。

1. 保険金請求権質権及び根質権設定に関する協定書
2. 抵当権及び根抵当権設定に関する協定書
3. 貸付債権質権及び根質権設定に関する協定書
4. 抵当権及び根抵当権設定に関する協定書
5. 株式質権及び根質権設定に関する協定書
6. 預金債権質権及び根質権設定に関する協定書

(2) 保証債務

株式会社L Lホールディングスが株式会社新生銀行をエージェントとし平成27年2月3日に締結した金銭消費貸借契約書に基づく借入について、保証期間を平成32年2月6日までとする債務保証を行っております。当該債務保証の対象となる当事業年度末のL Lホールディングスの借入実行残高は4,336,000千円であります。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 36,428千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

①短期金銭債権	1,280,497千円
②短期金銭債務	34,744千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	72,953千円
その他	14,585千円
繰延税金資産合計	87,539千円

繰延税金負債

譲渡損益調整勘定	△38,948千円
資産除去債務	△1,367千円
繰延税金負債合計	△40,316千円
繰延税金資産の純額	47,222千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
----	--------	-----------	-------	-------------------

親会社	㈱LLホールディングス	2,497百万円	株式の保有及び 子会社の管理等	(被所有) 直接100%
関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金貸借 役員の兼任 債務保証	資金の貸付	3,601,675	関係会社長期貸付金	3,601,675
	利息の受取	57,652	未収収益	57,652
	資金の借入	2,000,000	関係会社長期借入金	1,100,000
	資金の返済	900,000		
	利息の支払	34,744	未払費用	34,744
	株式現物配当	3,274,017	—	—
	債務保証	4,336,000	—	—
	担保提供	4,336,000	—	—

(2) 同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	資本金または 出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合
親会社の子会社	SBIライブリング(株)	100百万円	不動産の売買等	—
関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任	当社を分割会社 とする吸収分割			
	承継資産	3,832,204		
	承継負債	558,187		
	資金貸付	179,532	未収入金	179,532

(3) 個人主要株主等

該当事項はありません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 吸収分割についての詳細は、「11. その他の注記 企業結合等に関する注記」に記載しております。
3. 株式会社LLホールディングスの銀行借入につき、債務保証及び担保提供を行っております。なお、保証料は受領していません。また、債務保証の取引金額欄には保証債務の期末残高を、担保提供の取引金額欄には担保資産に対応する同社の銀行からの借入金の期末残高を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 467,832,947円28銭
- (2) 1株当たり当期純利益 119,284,320円85銭

※当社は、平成27年4月3日開催の臨時株主総会及び普通株式の株主による種類株主総会の決議に基づき、平成27年5月11日を効力発生日として、当社の全部取得条項付普通株式の全てを取得いたしました。また、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社が所有する自己株式の全てを同日付で消却しております。この全部取得条項付普通株式の取得と引換えに、全部取得条項付普通株式1株につき1,473,337分の1株の割合にて当社のA種種類株式を交付した結果、当事業年度末時点の発行済株式総数は、A種種類株式7株のみとなっております。

そのため、期首からA種種類株式7株のみであったものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。